

科学研究費助成事業（特別推進研究）公表用資料
〔研究進捗評価用〕

平成24年度採択分

平成27年5月25日現在

研究課題名（和文）**経済格差のダイナミズム：
雇用・教育・健康と再分配政策のパネル分析**
研究課題名（英文）Dynamism of economic disparities:
Panel analysis of employment, education,
health and redistribution policy

課題番号：24000003

研究代表者

樋口 美雄 (HIGUCHI YOSHIO)

慶應義塾大学・商学部・教授



研究の概要：本研究では、経済格差に焦点を当て、その発生メカニズムと経済主体行動および市場に与える影響、さらには再分配政策との関係について、動学的な側面に注目しながら、家計や企業を毎年継続して追跡調査するパネルデータを用いて多角的に研究することにより経済格差のダイナミズムを解明し、公平性と効率性の双方の視点から政策含意を導出する。

研究分野：社会科学、経済学

キーワード：経済学、応用ミクロ経済学、経済格差、雇用、パネルデータ

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化の下で低成長を続ける日本経済において、家計や労働者を取り巻く問題の多くが、経済格差に起因し、また、その影響を受けている。貧困問題や非正規雇用問題、正社員の長時間労働問題、教育投資の格差問題、親から子への所得移転の格差など、先進諸国で共通に抱える問題もあれば、日本で固有に見られる問題も少なくない。日本経済が持続的あるいは劇的な環境変化に直面している中で、経済格差に関する諸問題を動学的研究の枠組みで解明することの必要性が高まっている。また、エビデンスに基づく政策（evidence-based policy）の重要性が高まる中で、経済格差を公平性と効率性の双方の観点から客観的に評価し、問題の所在や取り得る政策対応の選択肢を提供することも、これまで以上に経済学研究に要請されている。こうしたことは、従来の経済格差研究を発展させる新たな取り組みの必要性を示唆する。

2. 研究の目的

本研究では、（1）大規模パネルデータの設計・解析・公開、（2）応用ミクロ経済学の他分野領域からの多角的かつ動学的な経済格差研究の2つを中心的な柱とし、両者を密接に関連させながら、研究プロジェクトを遂行する。

3. 研究の方法

第一の柱である大規模パネルデータの設計・解析・公開については、これまでに実施

された「慶應義塾家計パネル調査（KHPS）」および「日本家計パネル調査（JHPS）」（本調査と子ども特別調査）の内容やサンプルを継承し、経済格差研究を効果的に進めるための改善を図りつつ、パネルデータの継続的な構築と国内外の研究者への公開を行う。第二の柱である経済格差研究については、経済格差が様々な経済現象として生じており、それぞれが相互に密接に依存していることを考慮し、（1）労働経済学、（2）教育経済学、（3）資産ストック、（4）社会保障、（5）財政の5つの分野から多角的かつ総合的な経済格差研究を進める。各研究班は、公平性と効率性の双方の視点から政策含意を導出する、という共通の目標を掲げ、この共通目標に向かって、相互に研究基盤を整備するとともに、それぞれの研究成果を共有し、新たな研究につなげることで、学術的知見や政策含意の導出を積極的に進める。

4. これまでの成果

（1）日本を代表するパネルデータとしての躍進

全国の世帯を対象に、所得、就業、健康、資産、住居など包括的な情報を持ったパネルデータは、日本においては、本研究で設計・実施・公開している「慶應義塾家計パネル調査（KHPS）」と「日本家計パネル調査（JHPS）」以外にはなく、わが国を代表する家計パネルデータと言って過言ではない。KHPS と JHPS に対する研究者からの需要は当初予定していたよりも大きい。すでにOECDのEmployment Outlook(2015)において、KHPS は使用され、

国際比較により、日本の所得格差、賃金格差の特徴を明らかにし、政策提言に寄与した。さらに、ルクセンブルク所得研究(LIS)の国際比較家計データベースや、オハイオ州立大学がイニシアティブをとって開発している国際比較パネルデータ(Cross-National Equivalent File: CNEF)に、日本を代表する家計パネルデータとして参加協力しており、2つのルートを通じて、世界中の研究者が利用することが期待される。

(2) KHPS と JHPS の統合とウェイトの作成
「慶應義塾家計パネル調査 (KHPS)」と「日本家計パネル調査 (JHPS)」を平成 25 年度調査から統合し、調査名については「日本家計パネル調査 (JHPS)」とした。統合にあたっては、質問票の統一化、標本バイアスの調整、変数のひも付などいくつかの課題があったが、それぞれ家計パネル班が中心となって対応した。KHPS と JHPS の統合に合わせて、統合した際に生じるバイアスを修正するウェイトについても開発した。

(3) 海外との共同研究

OECD との所得格差の国際比較に関する共同研究においては、日本の代表データとして JHPS を用いた分析結果(石井加代子・樋口美雄(2015)「非正規労働の増加と所得格差」、『三田商学研究』)を提供し、平成 27 年 5 月に OECD が出版した論文集“In It Together”に掲載された。

コロンビア大学との共同研究の一環として、JHPS を用いて子どもを持つコストについて就業・賃金の面から日米比較を行い、その結果についても平成 27 年 7 月頃にディスカッションペーパーを発刊する。

(4) 国際学会での特別セッションの設置

平成 26 年 7 月に開催された国際学会 26th International Panel Data Conference で、KHPS/JHPS に関する特別セッションを設けた。特別セッションでは、KHPS/JHPS を用いた研究発表を行い、パネルデータを専門とする世界中の研究者たちと意見交換をすることができた。また、KHPS および JHPS の付帯調査として「日本子どもパネル調査 (JCPS)」を用いた子どもの教育状態の動態分析に関する単独発表も行い、世界の研究者に向けて広く我々の業績を発表することができた。

5. 今後の計画

(1) ルクセンブルク所得研究 (LIS) に JHPS2011 に基づく新しいデータを提供すべくデータセット整備を進めている。

(2) オハイオ州立大学がイニシアティブをとって開発している国際比較パネルデータ(Cross-National Equivalent File: CNEF)に対しても JHPS のデータを提供すべく、データセットの整備を進めている。

(3) 統合した 2 つのパネル調査に関して HP

上の情報についても整理しなおすとともに、データの貸出においても、従来 2 つのデータを別個に貸し出していたが、一本化すべく作業を進めている。

6. これまでの発表論文等 (受賞等も含む)
(研究代表者は二重線、研究分担者は一重下線、連携研究者は点線)

(1) Yoshio HIGUCHI (2013), “The Dynamics of Poverty and the Promotion of Transition from Non-Regular to Regular Employment in Japan: Economic Effects of Minimum Wage Revision and Job Training Support.”, *The Japanese Economic Review*, Vol.64, pp.147-200

(2) 樋口美雄・小林徹・何芳・佐藤一磨(2013), 「東日本大震災の就業、健康への影響とその後の変化」、国立社会保障・人口問題研究所『季刊 社会保障研究』, Vol.49, pp.283-298

(3) 樋口美雄(2013), 「個人・世帯・企業・社会から見たワーク・ライフ・バランスの推進」、経済政策ジャーナル, Vol.10, pp.65-72

(4) 『「日本家計パネル調査」を使った雇用政策評価分析』(2015), 樋口美雄・山本勲・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター(編), 慶應義塾大学出版会, 145p

(5) Sachiko Kuroda and Isamu Yamamoto (2013), “Do peers affect determination of work hours? Evidence based on unique employee data from global Japanese firms in Europe”, *Journal of Labor Research*, Vol.34, pp.359-388

(6) Isamu Yamamoto and Toshiyuki Matsuura (2014), “Effect of Work-Life Balance Practices on Firm Productivity: Evidence from Japanese Firm-level Panel data”, *The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, Vol.14, pp.1677-1708,

【受賞】

(1) 第 57 回日経・経済図書文化賞受賞
山本勲・黒田祥子(2014)『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を展望する』、日本経済新聞出版社
瀬古美喜(2014)『日本の住宅市場と家計行動』、東京大学出版会

(2) 第 4 回政策分析ネットワーク賞 (本賞) 受賞

瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應-京大連携グローバル COE 編(2012)『日本の家計行動のダイナミズムⅧ-東日本大震災が家計に与えた影響』、慶應義塾大学出版会、

【ホームページ等】

<http://www.pdrc.keio.ac.jp/>